

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	田野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	3,265,176	3,055,582	実質収支比率	1.0	4.9					
					首都	×	歳出総額	3,154,450	2,936,078	経常収支比率	85.5	78.3					
					近畿	×	歳入歳出差引	110,726	119,504	(※1)	(90.6)	(84.9)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	95,684	40,157	標準財政規模	1,476,232	1,610,578					
					過疎	○	実質収支	15,042	79,347	財政力指数	0.18	0.19					
					山振	×	単年度収支	-64,305	-58,505	公債費負担比率	23.3	18.8					
人口	22年国調(人)	2,932	産業構造(※5)		低開発	×	繰入金	99	60,269	健全化判断比率							
	17年国調(人)	3,236			指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-9.4			第1次	273	337	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	24.03.31(人)	2,928			20.6	22.1	実質単年度収支	-64,206	1,764	実質公債費比率	10.1	7.4					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,994	第2次	252	308	基準財政収入額	245,228	243,642	将来負担比率	-	-						
	増減率(%)	-2.2	第3次	798	882	基準財政需要額	1,309,818	1,417,269	資金不足比率(※4)								
	面積(km <sup>2</sup> )	6.56	19.0	20.2	標準税収入額等	314,120	311,679										
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	447	60.3	57.7	経常経費充当一般財源等	1,272,895	1,265,999										
世帯数(世帯)	1,214			歳入一般財源等	1,828,676	2,138,605											
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,928,612	2,739,721							
	市区町村長	1	7,000	一般職員	35	93,135	2,661	うち公的資金	2,189,186	2,038,618							
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,458	26,556							
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,380	教育公務員	5	12,060	2,412	土地開発基金現在高	258,993	258,905							
	議会副議長	1	1,920	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	222,774	222,675							
	議会議員	8	1,650	合計	40	105,195	2,630	積立金	622,317	621,733							
				ラスバイレス指数(※6)	102.6	(95.0)		減債基金	1,556,661	1,698,360							
								現在高									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)	(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	(8)	中芸広域連合(一般会計)	(9)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)	(10)	こうちんづくり広域連合(一般会計)
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(13)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	277,657	8.5	277,657	19.8	普通税	277,657	100.0	-	議会費	57,048	1.8	-	54,803	
地方譲与税	13,250	0.4	13,250	0.9	法定普通税	277,657	100.0	-	総務費	422,202	13.4	29,954	358,448	
利子割交付金	1,400	0.0	1,400	0.1	市町村民税	98,605	35.5	-	民生費	393,342	12.5	21,524	275,535	
配当割交付金	417	0.0	417	0.0	個人均等割	3,778	1.4	-	衛生費	198,726	6.3	3,118	168,180	
株式等譲渡所得割交付金	111	0.0	111	0.0	所得割	78,342	28.2	-	労働費	62,238	2.0	-	243	
地方消費税交付金	27,968	0.9	27,968	2.0	法人均等割	6,082	2.2	-	農林水産業費	38,107	1.2	13,741	20,710	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,403	3.7	-	商工費	7,189	0.2	-	5,289	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	131,319	47.3	-	土木費	78,936	2.5	59,997	51,704	
自動車取得税交付金	1,855	0.1	1,855	0.1	うち純固定資産税	129,386	46.6	-	消防費	357,251	11.3	23,104	88,051	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,501	2.7	-	教育費	1,081,517	34.3	887,627	263,882	
地方特例交付金	3,691	0.1	3,691	0.3	市町村たばこ税	40,232	14.5	-	災害復旧費	18,293	0.6	-	4,437	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,388	0.1	2,388	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	439,601	13.9	-	426,668	
減収補填特例交付金	1,303	0.0	1,303	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	1,244,748	38.1	1,077,774	76.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,077,774	33.0	1,077,774	76.7	目的税	-	-	-	歳出合計	3,154,450	100.0	1,039,065	1,717,950	
特別交付税	166,974	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	1,571,097	48.1	1,404,123	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	35,705	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	35,446	1.1	1,009	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	8,154	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	373,036	11.4	-	-	合計	277,657	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	235,995	7.2	-	-										
財産収入	11,623	0.4	-	-										
寄附金	323	0.0	-	-										
繰入金	240,000	7.4	-	-										
繰越金	119,504	3.7	-	-										
諸収入	45,755	1.4	5	0.0										
地方債	588,538	18.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	84,338	2.6	-	-										
歳入合計	3,265,176	100.0	1,405,137	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.5	94.2
現・計	99.0	95.5
市町村民税	97.8	91.7
純固定資産税		

区分	平成23年度	平成22年度
合計	146,137	374
簡易水道	34,527	-7,924
その他	491	596
上水道	-	990
工業用水道	-	71
国民健康保険	41,236	130
その他	69,883	322

区分	平成23年度	平成22年度
実質収支		374
再差引収支		-7,924
加入世帯数(世帯)		596
被保険者数(人)		990
被保険者1人当り		71
保険税(料)収入額		130
国庫支出金		322
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	887,068	28.1	748,704	705,102	47.3
人件費	365,074	11.6	293,089	252,519	17.0
うち職員給	145,426	4.6	106,700	-	-
扶助費	82,393	2.6	28,947	25,915	1.7
公債費	439,601	13.9	426,668	426,668	28.6
元利償還金	439,501	13.9	426,568	426,568	28.6
うち元金	399,647	12.7	386,714	386,714	26.0
うち利子	39,854	1.3	39,854	39,854	2.7
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
その他の経費	1,210,024	38.4	788,365	567,793	38.1
物件費	345,593	11.0	230,993	152,495	10.2
維持補修費	5,249	0.2	3,731	3,566	0.2
補助費等	611,121	19.4	337,547	301,779	20.3
うち一部事務組合負担金	527,190	16.7	280,590	251,166	16.9
繰出金	146,137	4.6	124,980	108,936	7.3
積立金	98,984	3.1	90,097	-	-
投資・出資金・貸付金	2,940	0.1	1,017	1,017	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,057,358	33.5	180,881	-	-
うち人件費	29,707	0.9	29,707	-	-
普通建設事業費	1,039,065	32.9	176,444	-	-
うち補助	886,256	28.1	102,606	-	-
うち単独	127,510	4.0	73,739	-	-
災害復旧事業費	18,293	0.6	4,437	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,154,450	100.0	1,717,950	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 高知県田野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,265	3,154	111	15		2,929	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,265	3,154	111	15		2,929	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	464	464		0	41				
2 後期高齢者医療特別会計	43	43		0	13				
3 簡易水道事業特別会計	71	66	5	5	35	635	373		法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				5		635	373		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)	1,140	1,034	106	31				
2 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	32	32						
3 安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,120	1,087	33	33		2,963	191	
4 中芸広域連合(一般会計)	1,253	1,208	45	45		211	51	
5 中芸広域連合(介護保険事業特別会計)	1,391	1,385	6	6				
6 こうち人づくり広域連合(一般会計)	136	127	9	9				
7 高知県市町村圏事務組合(一般会計)	4,838	4,565	273	273	12			
8 高知県市町村圏事務組合(交通広域共済事業特別会計)	21	21						
9 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	109	105	4	4	4			
10 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	125,941	124,368	1,573	1,573	57			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				1,974		3,174	242	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	413,184	414,171	439,501	38.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	21,200	34,786	31,463	2.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56,941	51,547	33,949	3.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,094	1,105	1,099	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 492,419	501,609	506,012	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,094	1,105	1,099	0.1
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 12,934	12,933	12,933	
標準財政規模	(C) 1,519,303	1,610,578	1,476,232	
算入公債費等の額	(D) 383,553	389,352	328,585	
実質公債費比率	(C)-(D) 1,135,750	1,221,226	1,147,647	
実質公債費比率	(単年度) 8.4	8.1	14.3	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3年平均) 11.5	7.4	10.1	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比					
将来負担額	2,594,623	2,739,721	2,928,612	255.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	2,594,623	2,739,721	2,928,612	255.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	8,294	7,238	6,186	0.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	317,468	353,328	372,649	32.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	316,467	270,964	242,121	21.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	485,695	471,451	451,130	39.3	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県田野町

人口	2,928人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	6.56km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
歳入	3,265,176千円		実質公債費比率	10.1%
歳出	3,154,450千円		将来負担比率	-%
実質収支	15,042千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,476,232千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	2,928,612千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

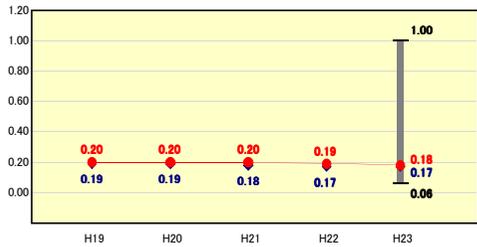
## 財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 35/131 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

### 財政力指数の分析欄

数年来「0.20」前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。  
 これは、人口の減少や高い高齢化率に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等による影響が大きく、今後においても更なる歳入の見直し(投資的経費の抑制等)を実施するとともに、町税をはじめとする歳入確保に努める。



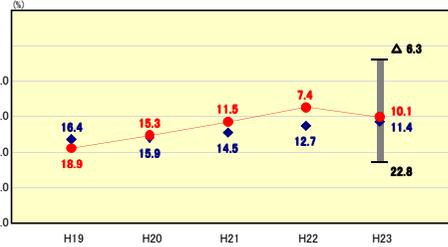
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 53/131 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

### 実質公債費比率の分析欄

昨年度との比較で「+2.7ポイント」となったが、類似団体及び県下市町村平均との比較においては下回っている。  
 昨年度まで減少傾向となっていた要因として、平成19年度において、高額償還の町債に対し、任意の繰上償還を実施したことによる公債費の減が大きく影響したものの、近年の高額起債借入により、今後において当数値の上昇が予想されるため、地方債の繰上償還の実施など、一層の適正化に努めていく。



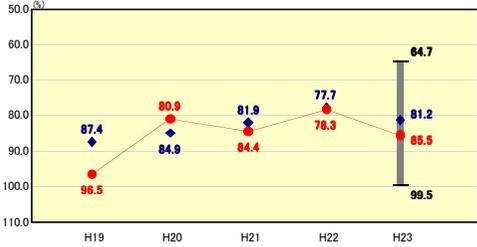
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 87/131 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

### 経常収支比率の分析欄

前年度との比較で「+7.2ポイント」となり、類似団体比較では高い数値であるが、県下市町村平均においては下回っている。  
 これは、臨時財政対策債を含む「経常収入一般財源」が大きく減少(臨時財政対策債及び普通交付税の減額)したことが影響しているが、今後において、公債費の増額が予想されるため、地方債の繰上償還による公債費の削減を含め、事務事業の見直し等を進めながら、更なる経常経費の削減を図っていく。



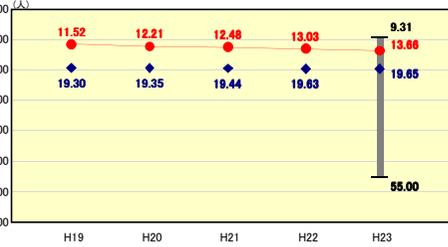
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.66人]

類似団体内順位 12/131 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

### 人口千人当たり職員数の分析欄

前年度との比較では「+0.63人」となっているが、類似団体との比較では大きく下回っており、適正な管理を行っていると考えられている。  
 今後においても、状況に応じた管理・対応を実施し、更なる適正化に努める。



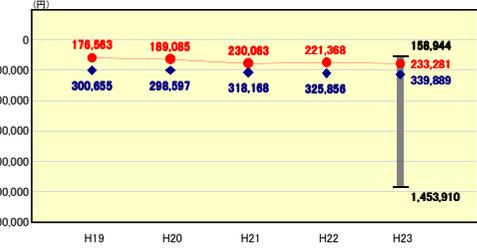
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [233,281円]

類似団体内順位 14/131 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比較では、「+11,913円」の増で、類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い数値となっている。  
 更なる経常経費等の健全化やコストの低減対策等が必要である。



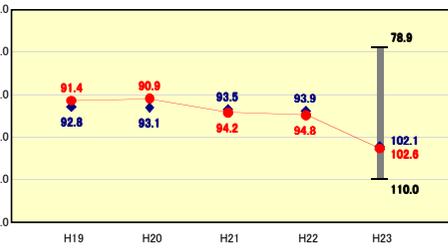
## 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [102.6]

類似団体内順位 61/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

### ラスパイレース指数の分析欄

類似団体ではわずかに上回っているが、全国平均との比較では、わずかではあるが低い水準となっている。  
 今後においても、各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

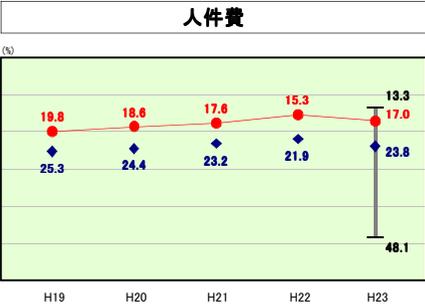
高知県田野町

## 経常収支比率の分析

人口	2,928人	(H24.3.31現在)	実収支率	-%
面積	8.56km <sup>2</sup>		実収支率	-%
人口密度	3,265.176	千円	実収支率	10.1%
総収入	3,154,450	千円	実収支率	-%
総支出	15,042	千円	実収支率	-%
実収支差	1,476,232	千円	実収支率	-%
標準財政規模	2,928,612	千円	実収支率	-%

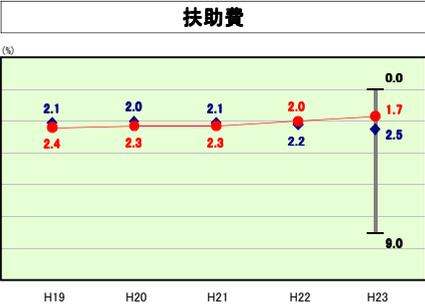
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



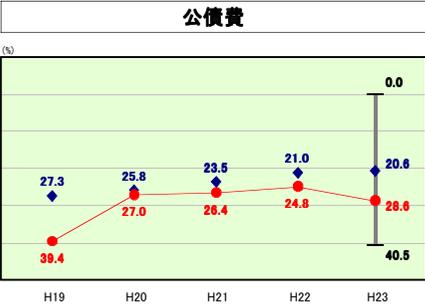
類似団体内順位 5/131 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

**人件費の分析欄**  
人件費については、これまで退職による補充数の抑制を行うなど、適正化に努めており、類似団体及び高知県平均と比較しても大きく下回っている。今後も状況に応じた対応・管理を実施していき、適正な数値を保っていく。



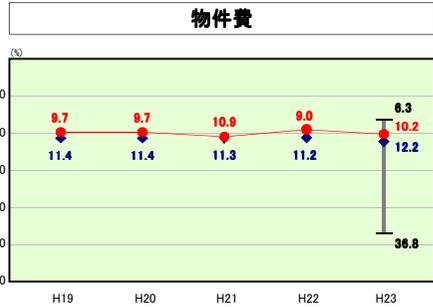
類似団体内順位 42/131 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

**扶助費の分析欄**  
前年度比は「△0.3ポイント」であり、類似団体比較ではわずかに下回っている。また、全国・県下市町村平均と比較すると大きく下回っている状況である。今後も更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。



類似団体内順位 120/131 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

**公債費の分析欄**  
昨年度との比較で「+3.8ポイント」となっており、類似団体及び全国平均、県下平均と比較すると高い数値となっている。また今後においても、多額の予算を要する事業が予定されており、数値等を見極めながら繰上償還等を検討していくとともに実施事業の選定や、より良い起債充当など一層の適正化に努める。



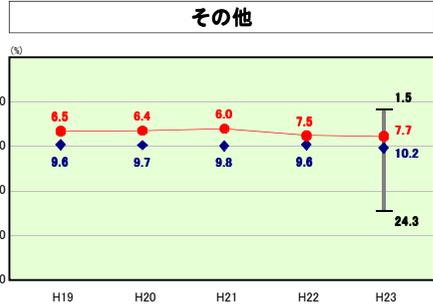
類似団体内順位 36/131 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

**物件費の分析欄**  
前年度比は「+1.2ポイント」であるが、類似団体及び全国市町村平均と比較すると下回っている。前年度との比較で増額となった要因のひとつに、「備品購入」の増額があるが、各年度の取り組み方等によっても増減する費目であるため、今後も更なる精査、経常経費の見直し等を行い、一層の適正化に努めていく。



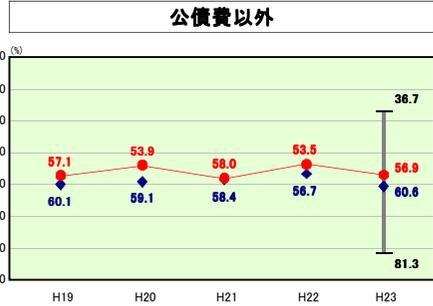
類似団体内順位 126/131 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

**補助費等の分析欄**  
昨年度との比較では「+0.6ポイント」となっており、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても、依然として高い数値となっている。今後においても、補助金交付団体の決算状況等を確認するなど、計上予算の更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。



類似団体内順位 33/131 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

**その他の分析欄**  
前年度比は「+0.2ポイント」であるが、類似団体及び全国・県下市町村平均との比較では下回っている。特に簡水会計においては、現在公債費償還のピークをむかえており、今後においても多額の繰出金が予想されるため、水道料金の改定も含めて検討し、他会計も含めた健全財政に努めていく。



類似団体内順位 34/131 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

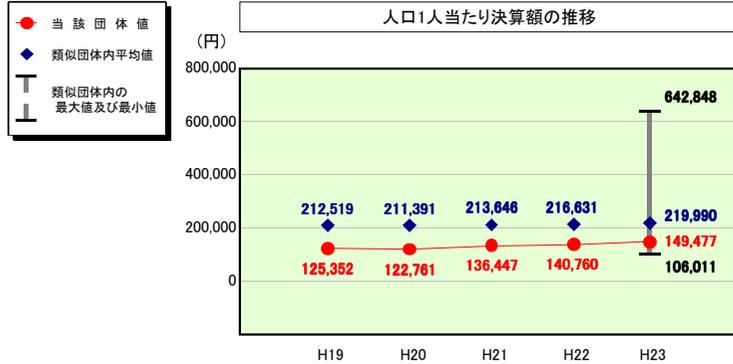
**公債費以外の分析欄**  
前年度比は「+3.4ポイント」であるが、類似団体及び全国・県下市町村平均との比較では下回っている。前年度との比較で増額となっている要因として、「退職手当」及び「議員共済費」の大幅な増額が影響しているものであるが、人件費(職員給)については、今後においても定員の適正管理を行い、その他の経費については、予算の総点検はもとより、更なる精査を行い、一層の適正化・財政健全化に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県田野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



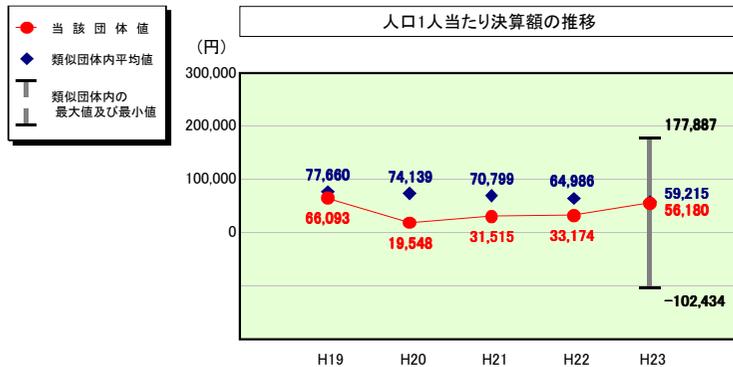
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	365,074	124,684	180,184	▲ 30.8
賃金(物件費)	24,456	8,352	16,907	▲ 50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	81,007	27,666	27,647	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,417	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,707	10,146	3,862	162.7
▲退職金	▲ 62,576	▲ 21,372	▲ 19,831	7.8
合計	437,668	149,477	219,990	▲ 32.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.66	19.65	▲ 5.99
ラスパイレズ指数	102.6	102.1	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

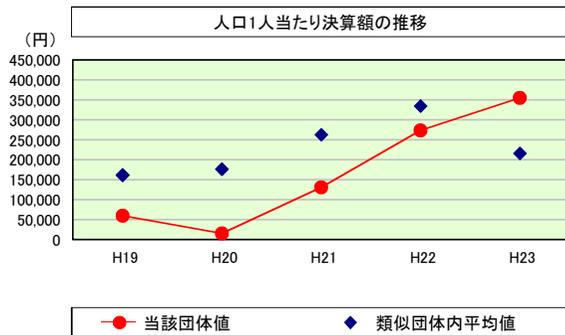


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,501	150,103	151,357	▲ 0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	31,463	10,746	30,034	▲ 64.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,949	11,595	8,004	44.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,099	375	4,270	▲ 91.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲ 12,933	▲ 4,417	▲ 7,801	▲ 43.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 328,585	▲ 112,222	▲ 126,685	▲ 11.4
合計	164,494	56,180	59,215	▲ 5.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

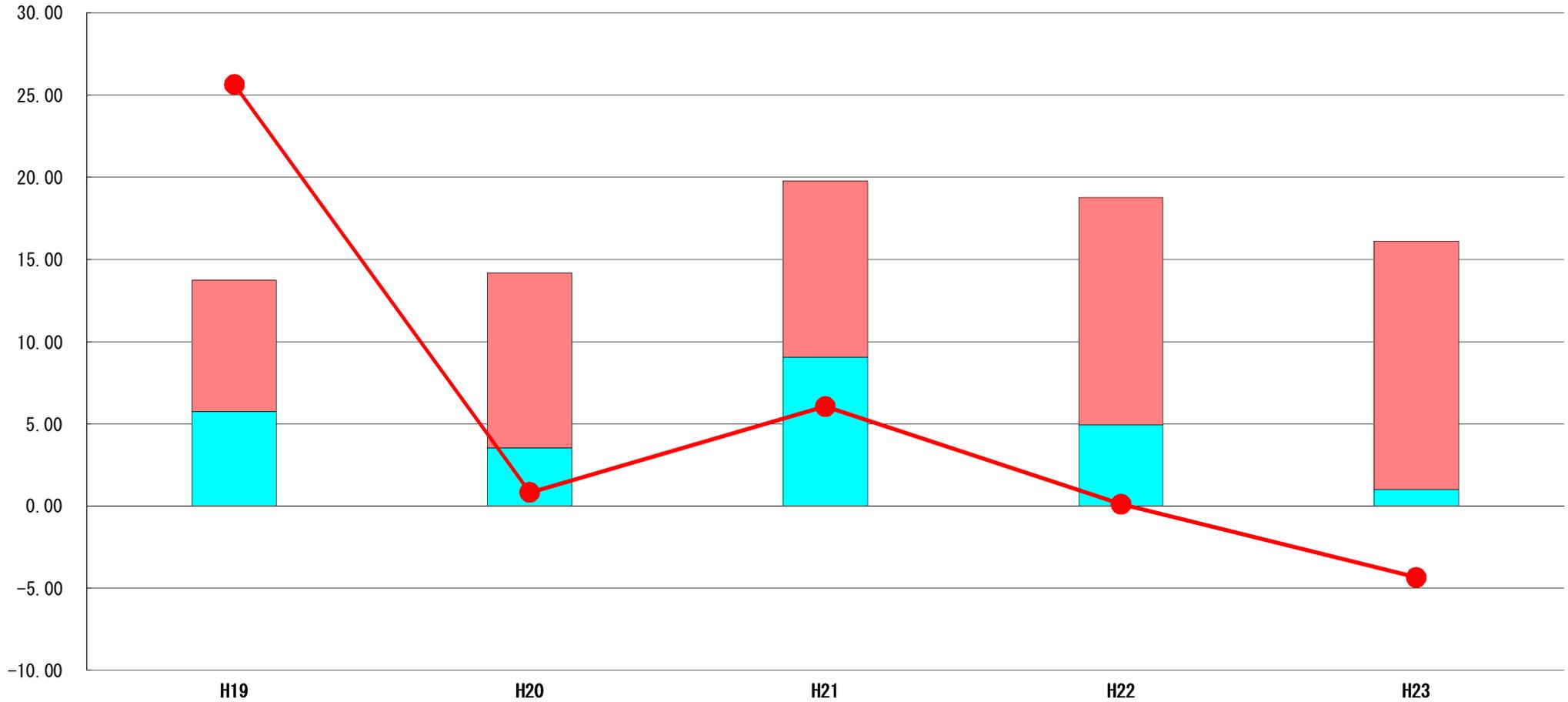
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	192,374	59,911	136.0	161,387	3.9	132.1
うち単独分	163,922	51,050	149.8	66,794	▲ 3.6	153.4
H20	49,893	16,039	▲ 73.2	176,539	9.4	▲ 82.6
うち単独分	16,267	5,229	▲ 89.8	75,430	12.9	▲ 102.7
H21	399,242	131,157	717.8	262,834	48.9	668.9
うち単独分	369,201	121,288	2,219.5	147,509	95.6	2,123.9
H22	819,702	273,782	108.7	334,234	27.2	81.5
うち単独分	313,433	104,687	▲ 13.7	135,366	▲ 8.2	▲ 5.5
H23	1,039,065	354,872	29.6	216,155	▲ 35.3	64.9
うち単独分	127,510	43,548	▲ 58.4	108,827	▲ 19.6	▲ 38.8
過去5年間平均	500,055	167,152	183.8	230,230	10.8	173.0
うち単独分	198,067	65,160	441.5	106,785	15.4	426.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

高知県田野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.98	10.66	10.69	13.83	15.09
 実質収支額		5.74	3.53	9.07	4.93	1.02
 実質単年度収支		25.64	0.83	6.05	0.11	▲ 4.35

## 分析欄

財政調整基金残高については、前年度比「+1.26ポイント」で、これは例年取崩しはせずに実施している当基金への積立によるもの。

実質収支額については、前年度比「△3.91ポイント」であるが、これは平成23年度決算において、多額の一般財源を活用した事業（田野小学校建替事業）が影響して、実質収支額に差がでたものである。

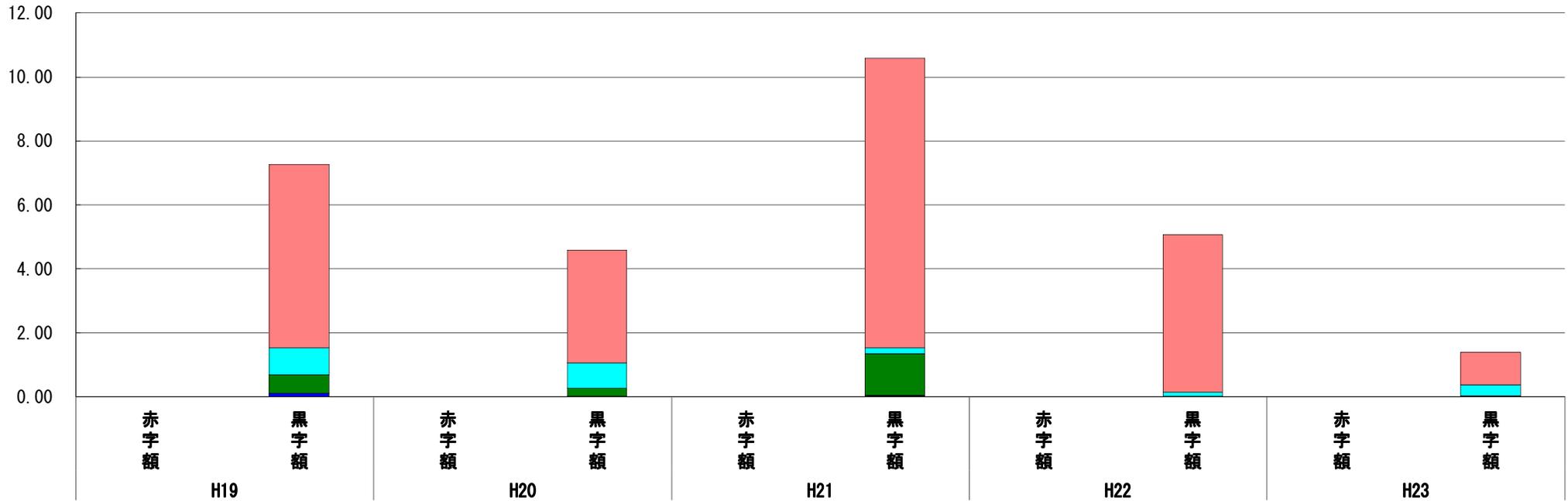
実質単年度収支については、前年度比「△4.46ポイント」であるが、これについてもうえの実質収支額の要因と同じで、多額の一般財源を活用した事業の影響により、実質収支額と同様に実質単年度収支額にも影響したことによるもの。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

高知県田野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.74	3.53	9.07	4.93	1.02
簡易水道事業特別会計		0.85	0.80	0.18	0.12	0.34
国民健康保険特別会計		0.58	0.25	1.29	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.02	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.00	0.03	0.00	-

## 分析欄

一般会計については、前年度比「△3.91ポイント」であるが、これは平成23年度決算において、多額の一般財源を活用した事業(田野小学校建替事業)が影響して、実質収支額に差がでたものである。

簡易水道会計については、前年度比「+0.22ポイント」であるが、これは平成23年度決算において、不用額(未執行予算)が多かったことで、実質収支額に差がでたものである。

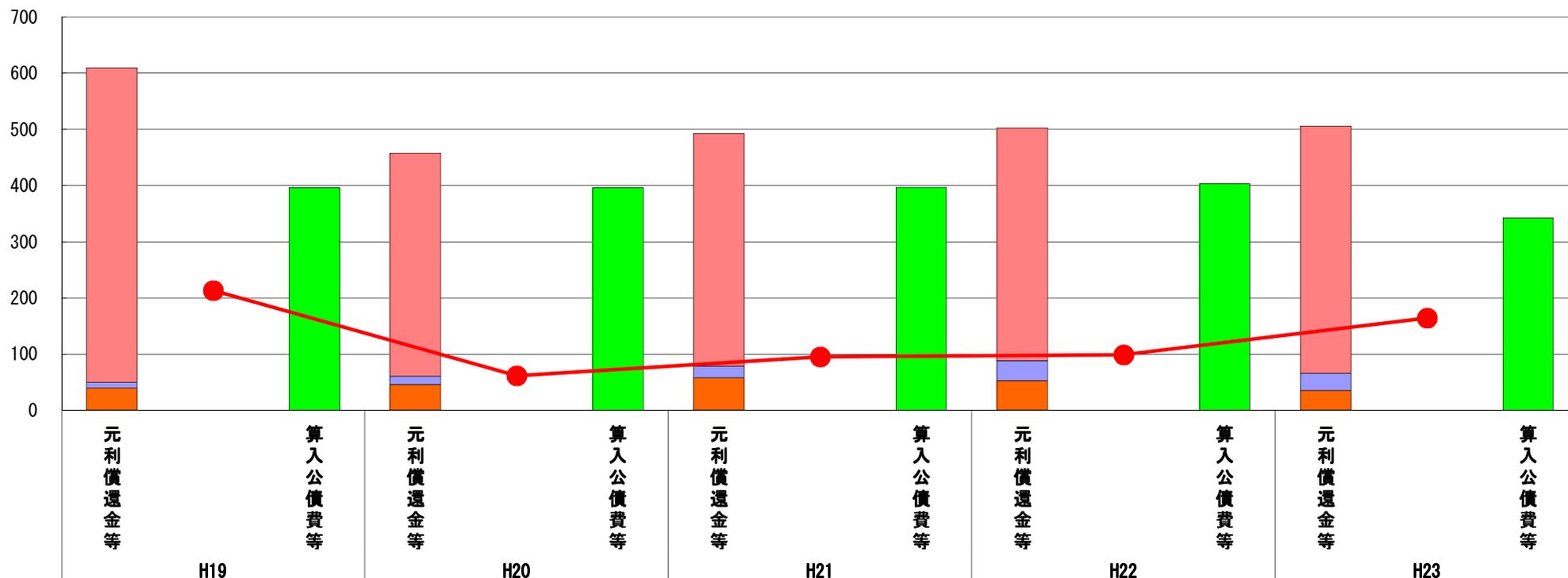
その他の会計については、前年度と比較しても大きな差はでていない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		559	397	413	414	440
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	15	21	35	31
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	45	57	52	34
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		396	396	397	403	342
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		213	62	95	99	164

## 分析欄

元利償還金については、平成19年度に任意の繰上償還を実施したことにより、負担は減少したが、今後において多額の地方債を要する事業の執行により、大幅な数値の上昇も予想される。

また、公営企業会計(簡易水道事業特別会計)に対する繰入金(公債費に準ずるもの)においても、今後負担増が予想されているため、今後予定されている事業の執行時期(重複回避)や繰上償還等の必要性を検討しながら、適正な数値を維持していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

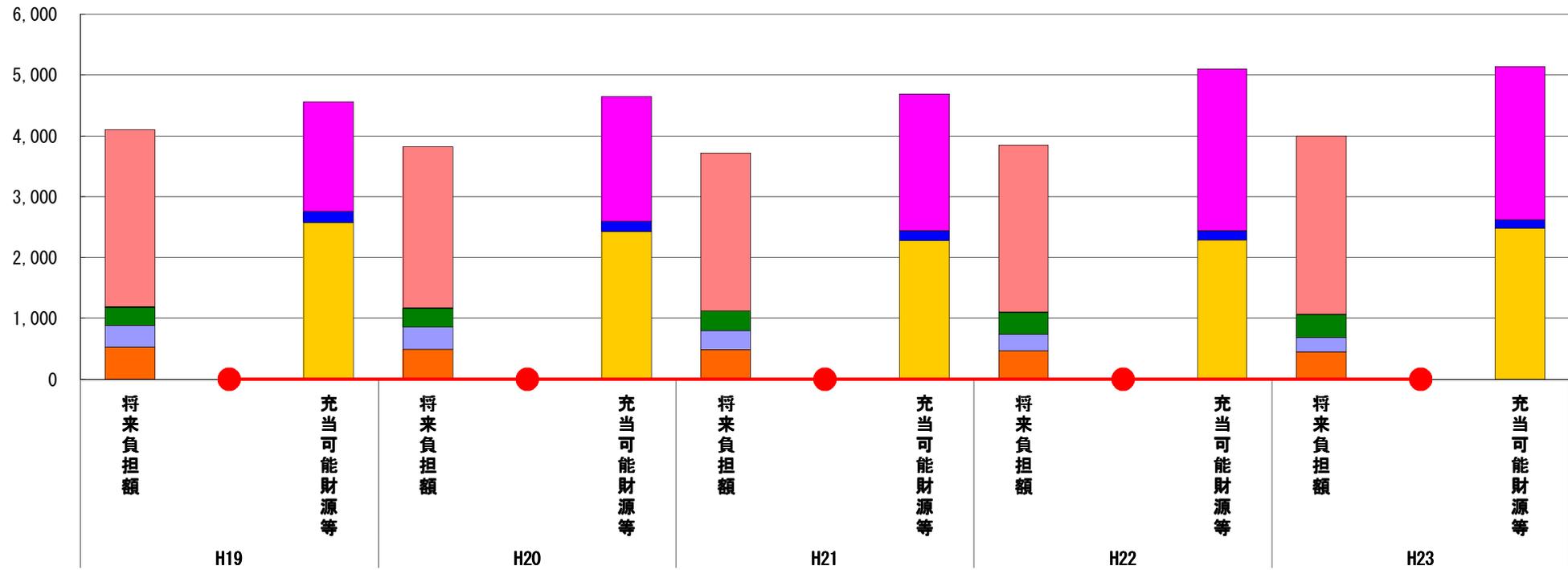
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,911	2,644	2,595	2,740	2,929
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	9	8	7	6
	公営企業債等繰入見込額		299	306	317	353	373
	組合等負担等見込額		360	366	316	271	242
	退職手当負担見込額		524	495	486	471	451
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,801	2,051	2,253	2,656	2,516
	充当可能特定歳入		176	167	157	147	137
	基準財政需要額算入見込額		2,582	2,424	2,281	2,291	2,487
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 456	▲ 821	▲ 969	▲ 1,252	▲ 1,140

## 分析欄

地方債の現在高については、前年度比「+189百万円」で、これは新規発行債の額が高額であったことによるもので、今後においても大きな予算を伴った事業が予定されているため、上昇する見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、前年度比「+20百万円」で、これは現在簡易水道事業特別会計における起債償還がピークをむかえているため、この状況が数年間続く見込みである。

充当可能基金については、前年度比「△140百万円」と大きく減少し、今後においても基金取崩充当による事業を予定しており、今後数年間の増額は見込めない。

基準財政需要額算入見込については、前年度比「+196百万円」となっており、今後においても起債発行額に応じて増となっていく見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。